

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	消費生活の充実	担当部署名	市民生活部地域活性課	担当課長名	東 勇輔
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名 消費生活センター運営事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3081	1	
	財務会計上の事業名 消費生活センター運営事業	財務会計上の短縮番号	4570		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	消費者(市民)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	消費生活センターにおいて消費生活相談や苦情の斡旋処理を行うと共に、広報誌や啓発資料・冊子などによる情報の提供を行う等の消費者教育を実施する
事業の目的【どのような結果を得るか】	消費者被害の防止ならびに消費者の自立支援を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和60年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	消費者基本法第1条・4条・17条・24条、池田市立消費生活センター条例

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	3,003		4,535		2,052		2,712		45.2%
人件費(人・千円)	4.56	11,340	4.56	11,278	4.52	11,176	4.52	11,576	99.1%	
事業 内 訳	正職員	0.01	80	0.01	78	0.02	156	0.02	156	200.0%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.35	1,260	0.30	1,080	0.30	1,080	85.7%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	4.00	9,600	4.00	9,600	4.00	9,600	4.00	10,000	100.0%
	アルバイト	0.20	400	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A	14,343		15,813		13,228		14,288		83.7%	
財 源	国・府支出金	1,765		3,595		1,040		1,356		28.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	12,578		12,218		12,188		12,932		99.8%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者被害未然防止のための広報活動	回	13	13	13	13	13
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費生活相談・啓発講座の参加者	人	1,253	1,642	3,332	4,000	4,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	本市消費生活センターの相談件数における人口比率や斡旋率は他市と比較しても高く、市民からも高い評価と信頼を得ている
(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	提供する情報の公共性・中立性の観点から、市が行うことが望ましい

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
次々と手口を変えた新たな消費者の被害に関する相談が多く寄せられており、新たな情報等の入手に務めるとともに、専門性を求められる弁護士相談を有効活用し市民から更に信頼されるように努める。また、消費者被害の未然防止と消費者の自立支援のため、相談業務や出前講座の更なる充実を図る。	長引く不況の影響で相変わらず悪質商法等の被害に関する相談が多く寄せられており、専門性を求められる弁護士相談については有効活用し市民からの更なる信頼に努める。また、消費者被害の未然防止と消費者の自立支援のため、相談業務や出前講座の更なる充実を図る。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	消費生活の充実	担当部署名	市民生活部地域活性課	担当課長名	東 勇輔
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	消費者啓発事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3082	1	
財務会計上の事業名	消費者啓発保護事業	財務会計上の短縮番号	4535		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	消費者(市民)				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	消費者の主体的・的確な判断能力を培うため、消費者教育や情報提供による消費者啓発保護事業に努めるとともに、計量知識の普及と消費者利益の擁護をはかる				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入	消費者基本法、計量法、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、ガス事業法、電気用品安全法				

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	千円	人・千円	千円	人・千円	千円	人・千円	千円	人・千円		
事業費(千円)	10		9		8		8		88.9%	
人件費(人・千円)	0.21	800	0.21	798	0.12	516	0.12	516	57.1%	
事業コスト等 内 訳	正職員	0.01	80	0.01	78	0.02	156	0.02	156	200.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.10	360	0.10	360	50.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		810		807		524		524	64.9%	
財 源	国・府支出金		10		9		8		8	88.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		800		798		516		516	64.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者啓発講座・商品量目調査	回	3	3	3	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費生活の知識向上・計量知識の普及	人	202	242	232	250	250
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	量目・品質表示法等に基づく立入検査	日	3	4	2	2	2
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費者利益の確保	店舗	9	9	8	9	9

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	消費者の保護・啓発には、継続した啓発活動が必要				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	提供する情報の公共性・中立性の観点から、市が行うことが望ましい				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
消費者の主体的・的確な判断能力を培うための啓発事業を継続して実施する。また、商店等への立入検査を実施して消費者生活の安全の確保を図っていく。	消費者の主体的・的確な判断能力を培うための啓発事業の継続的な実施や商店等への立入検査を実施して消費生活の安全の確保を図っていく。